



平成 26 年 11 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社ジャパンディスプレイ
代 表 者 名 代表取締役社長 大塚 周一
(コード番号：6740 東証一部)
問 合 せ 先 執行役員 西 康宏
チーフフィナンシャルオフィサー
(TEL. 03-6732-8100)

(訂正) 2014 年度第 2 四半期 決算説明会資料

当社が平成 26 年 11 月 13 日 15 時 00 分に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせします。なお、数値データについては、訂正はありません。

2 ページ目以降に、訂正後の決算説明会資料を添付しております。

記

1. 訂正の内容 (変更箇所を下線を引いております)

P12

2014 年度下期 連結業績予想

※%表示以外の単位は十億円

訂正前

当期純利益

17.8

3.9%

5 月 15 日予想増減額 △12.2

2H-FY13 実績増減額 +10.4

訂正後

当期純利益

15.7

3.5%

5 月 15 日予想増減額 △14.3

2H-FY13 実績増減額 +8.3

2. 訂正の理由

誤記によるものです。

以上



Japan
Display
Inc.
Group

株式会社ジャパンディスプレイ
2014年度第2四半期
決算説明会

2014年11月13日

1. 2014年度第2四半期(2Q)の実績及び通期の見込み

2. 業績改善に向けての施策

【ご注意】

- ・ 本資料に記載の減価償却費は、のれん償却費及び営業外減価償却費を含みます。
- ・ 本資料に記載の研究開発費は、売上原価及び販売管理費に含まれる金額の合計です。

2014年度第2四半期 決算説明会サマリー

- 10月15日に上期・通期業績予想を下方修正
上期：売上高3,100 → 2,856億円、営業利益 10 → ▲203億円
通期： “ 7,500 → 7,400億円、 “ 400 → 65億円
- 2Q業績は製品出荷の遅れ、予想比でのFull-HD出荷減少、在庫評価損の計上等により、当初予想に対して未達
- 下期は大口顧客向けの生産回復及び、中国・アジア向けの Full-HD/WQHD、Pixel Eyes™の増加、コスト削減策により、売上高及び営業利益の改善を図る
- 海外子会社が保有する債権に対し、貸倒引当金を特別損失として2Qに計上

2014年度上期 連結業績

(十億円)

	①1H-FY14 実績	②1H-FY14 5/15予想	増減額 (①-②)	③1H-FY14 10/15修正予想	増減額 (①-③)
売上高	285.6	310.0	▲24.4	286.3	▲0.7
営業利益	▲ 20.3 ▲ 7.1%	1.0 0.3%	▲21.3	▲ 20.9 ▲ 7.3%	+0.6
経常利益	▲ 22.5 ▲ 7.9%	▲ 3.2 ▲ 1.0%	▲19.3	▲ 22.5 ▲ 7.9%	0.0
当期純利益	▲ 27.8 ▲ 9.7%	▲ 3.2 ▲ 1.0%	▲24.6	▲ 25.3 ▲ 8.8%	▲2.5
EBITDA	14.2 5.0%	38.3 12.4%	▲24.1	-	-

- 第2四半期の製品出荷の遅れ、Full-HDの出荷減(HD720の出荷増)、在庫評価損の計上等により、5月15日発表の上期及び通期業績予想を10月15日に修正
- 上期の着地は、10月15日の上期修正予想に対して、売上高、営業利益、経常利益はほぼ同値。上期の当期純利益のみ、海外子会社が保有する債権に対し、特別損失を計上したことにより、かい離が発生

Wintek社向け売掛金に関する特別損失の計上

- 会社更生手続を申し立てた当社子会社の納入先であるWintek社⁽¹⁾への売掛金42.6億円につき、2Qにおいて貸倒引当金21.3億円を特別損失に計上
- 台湾における会社更生手続きが長期化する可能性があり、会社更生計画において債権の弁済率がどの程度になるかは不透明なため、現時点では残額の処理については未定
- 顧客であるスマートフォンメーカー向けの商流は申立前に変更済であり、今後Wintek社向けの債権が増えることはない
- 債権回収に向け、引き続き顧客及びWintek社に対して交渉を継続する。顧客指定納入先に対しても与信管理の更なる強化に努める

(1) Wintek社 (Wintek Corporation) : 当社グループの液晶モジュール販売先、台湾のタッチパネルメーカー

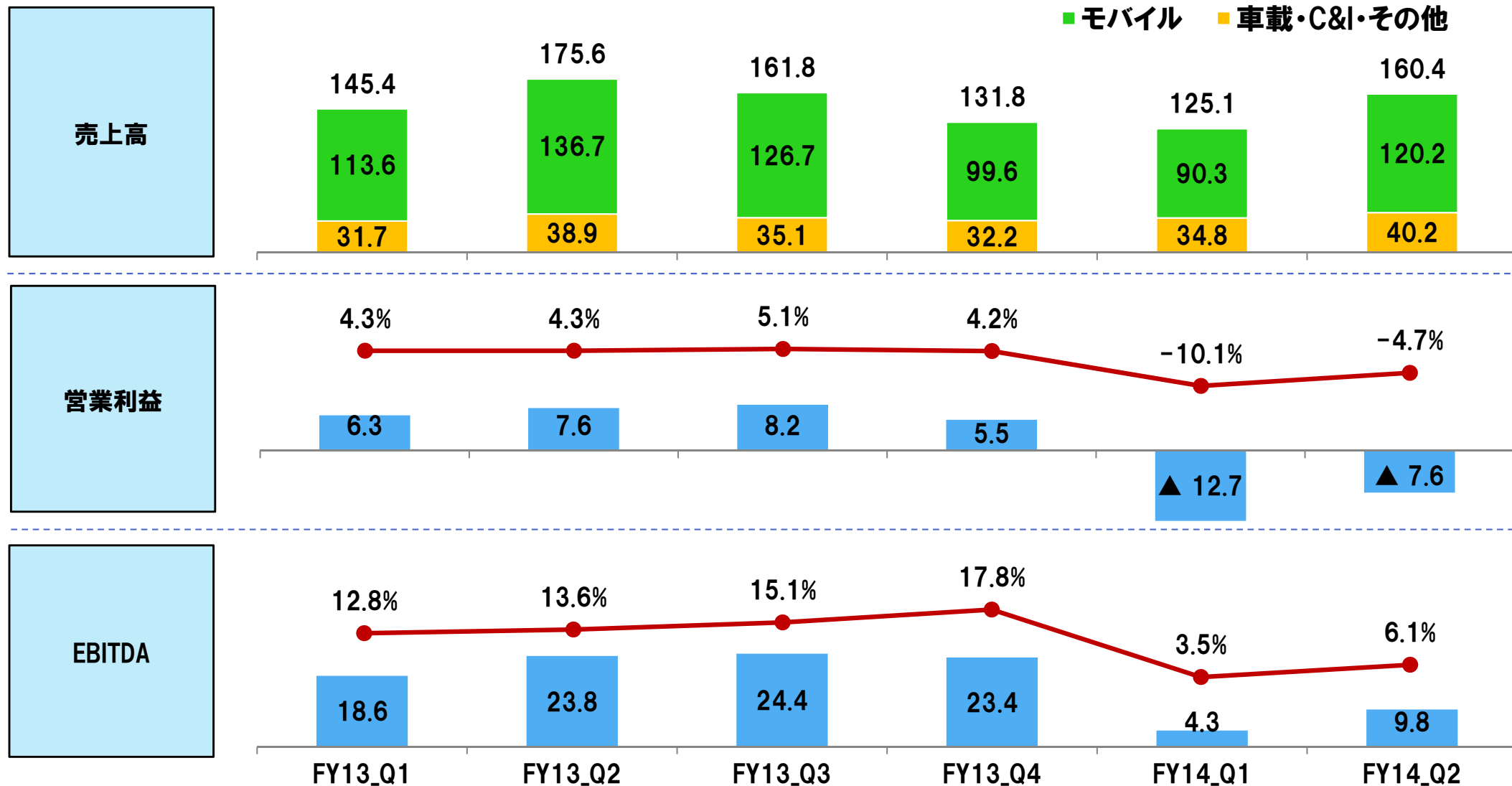
2014年度第2四半期 連結業績

	(十億円)				
	2Q-FY14	2Q-FY13	YoY増減	1Q-FY14	QoQ増減
売上高	160.4	175.6	▲8.6%	125.2	+28.2%
売上原価	155.6	156.8		126.0	
売上総利益	4.8	18.8	▲74.3%	▲0.9	-
	3.0%	10.7%		-0.7%	
販売費及び一般管理費	12.4	11.1		11.8	
営業利益	▲7.6	7.6	-	▲12.7	-
	-4.7%	4.3%		-10.1%	
営業外損益	2.0	▲2.7		▲4.2	
経常利益	▲5.6	4.9	-	▲16.9	-
	-3.5%	2.8%		-13.5%	
特別損益	▲2.1	▲2.3		0.0	
当期純利益	▲11.0	2.2	-	▲16.8	-
	-6.9%	1.3%		-13.4%	
EBITDA	9.8	23.8	▲58.7%	4.3	+126.5%
	6.1%	13.6%		3.4%	
減価償却費	17.5	16.3	+7.4%	17.1	+2.2%
研究開発費	4.0	4.2	▲4.9%	3.5	+14.7%
平均為替レート(円/米ドル)	103.8	98.9	-	102.2	-
モバイル分野売上高比率	74.9%	77.9%	-	72.2%	-
出荷ユニット数増減			▲5%		+19%
平均販売単価変動			▲4%		+8%

四半期別 業績推移

四半期別業績推移

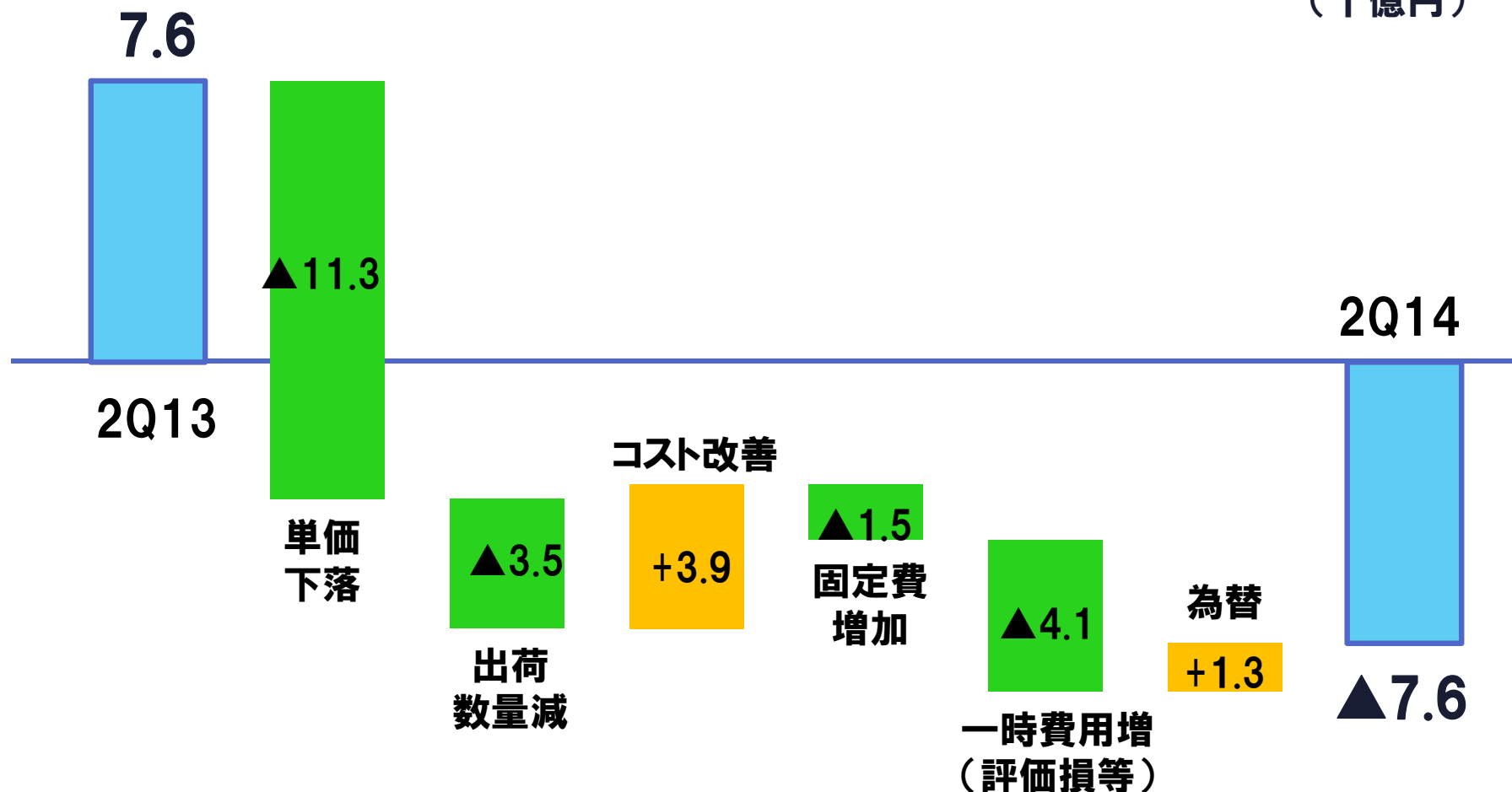
(十億円)



第2四半期 営業利益増減要因分析(前年同期比)

営業利益増減分析 (YoY)

(十億円)



2014年度第2四半期 連結貸借対照表

(十億円)

	9/2014	3/2014	増減額
現金及び預金	71.2	141.4	▲ 70.2
売掛金	124.9	97.1	+ 27.8
未収入金	48.3	23.4	+ 24.9
在庫	103.0	90.6	+ 12.4
流動資産合計	376.9	378.5	▲ 1.6
有形固定資産合計	360.3	343.8	+ 16.5
資産合計	775.2	759.0	+ 16.2
買掛金	147.6	101.6	+ 46.0
有利子負債	96.3	102.5	▲ 6.2
前受金	56.1	66.8	▲ 10.7
負債合計	394.4	353.8	+ 40.6
純資産合計	380.7	405.1	▲ 24.4
自己資本比率	49.0%	53.3%	
ネットDELシオ	6.6%	▲9.6%	

2014年度第2四半期 連結キャッシュフロー計算書

	(十億円)		
	1H-FY2014	1H-FY2013	増減額
税引前当期純利益	▲ 24.6	7.3	▲ 31.9
減価償却費	34.6	28.8	+ 5.8
運転資金※1	▲ 17.0	▲ 19.2	+ 2.1
前受金	▲ 10.7	▲ 11.0	+ 0.3
営業キャッシュフロー	▲ 14.6	8.9	▲ 23.4
固定資産の取得による支出	▲ 48.2	▲ 71.6	+ 23.4
投資キャッシュフロー	▲ 47.6	▲ 72.8	+ 25.3
財務キャッシュフロー	▲ 9.6	40.6	▲ 50.2
期初現預金残高	141.4	23.5	+ 117.9
現預金の増減額	▲ 70.2	▲ 22.0	▲ 48.1
合併に伴う現預金の増加額	0.0	46.3	▲ 46.3
期末現預金残高	71.2	47.8	+ 23.4
フリーキャッシュフロー ※2	▲ 62.2	▲ 64.0	+ 1.8

※1 運転資金 = 売上債権 + たな卸資産 + 仕入債務 + 未収入金

※2 フリーキャッシュフロー = 営業キャッシュフロー + 投資キャッシュフロー

2014年度通期 連結業績予想

(十億円)

	①FY14 11/13今回予想	②FY14 5/15予想	増減額 (①-②)	③FY13 実績	増減額 (①-③)
売上高	740.0	750.0	▲10.0	614.6	+125.4
営業利益	6.5 0.9%	40.0 5.3%	▲33.5	27.6 4.5%	▲21.1
経常利益	1.5 0.2%	31.5 4.2%	▲30.0	19.1 3.1%	▲17.6
当期純利益	▲12.1 -1.6%	26.8 3.6%	▲38.9	33.9 5.5%	▲46.1
EBITDA	77.1 10.4%	118.4 15.8%	▲41.3	90.3 14.7%	▲13.2
減価償却費	70.6	78.4	▲7.8	64.2	+6.4
設備投資額	95.0	97.0	▲2.0	121.5	▲26.5
研究開発費	20.4	22.9	▲2.5	15.7	+4.7
為替レート(円/米ドル)	105.0	101.0	+4.0	100.2	+4.8
モバイル分野売上高比率	81.0%	81.0%	-	77.6%	-

※ FY14 11/13今回予想には、10/15発表の業績予想にWintek社向け貸倒引当金21億円を加えた修正を行っております。また、当期純損失には、10/15発表の深谷工場の閉鎖に伴う減損損失等70億円を特別損失として見込み、業績予想に反映しています。

2014年度下期 連結業績予想

(十億円)

	①2H-FY14 今回予想	②2H-FY14 5/15予想	増減額 (①-②)	③2H-FY13 実績	増減額 (①-③)
売上高	454.4	440.0	+14.4	293.6	+160.8
営業利益	26.8 5.9%	39.0 8.9%	▲12.2	13.7 4.7%	+13.1
経常利益	24.0 5.3%	34.7 7.9%	▲10.7	9.4 3.2%	+14.6
当期純利益	15.7 3.5%	30.0 6.8%	▲14.3	7.4 2.5%	+8.3
EBITDA	62.9 13.8%	80.1 18.2%	▲17.2	47.9 16.3%	+15.0
減価償却費	36.0	41.1	▲5.1	35.4	+0.6
設備投資額	46.8	-	-	71.6	▲24.8
為替レート(円/米ドル)	105.0	101.0	-	101.6	-
モバイル分野売上高比率	86%	84%	-	77%	-

【為替インパクト】1円の円安/ドル： 営業利益+1億円/月

- 大口顧客向け売上増、中国向け出荷の拡大、Full-HD/WQHD及びPixel Eyes™の販売増、コスト低減策などにより、下期の業績回復を見込む。
- フリーキャッシュフローは下期に黒字化の見込み

1. 2014年度第2四半期(2Q)の実績及び通期の見込み

2. 業績改善に向けての施策

深谷工場の閉鎖について

10月15日、深谷工場(埼玉県深谷市)の閉鎖を決議、発表
閉鎖時期は2016年4月を予定



■ 閉鎖の理由

- 他工場に生産効率で劣る第3世代(550mm×670mm)ラインを閉鎖することにより、事業の効率化を促進し、競争力の強化を図るため

■ 業績に与える影響

- 2014年度下期に固定資産の減損損失等約70億円を特別損失として計上する見込み
- 深谷工場閉鎖後は、年間約70億円の固定費削減となる見込み

JDIは発足以降、先端ラインを新設・増強するとともに、生産効率の劣るラインの統廃合を実施し、先端ラインへの資源の再配置を継続的に推進

2012年

✓ 茂原 G3.5 a-Siライン閉鎖

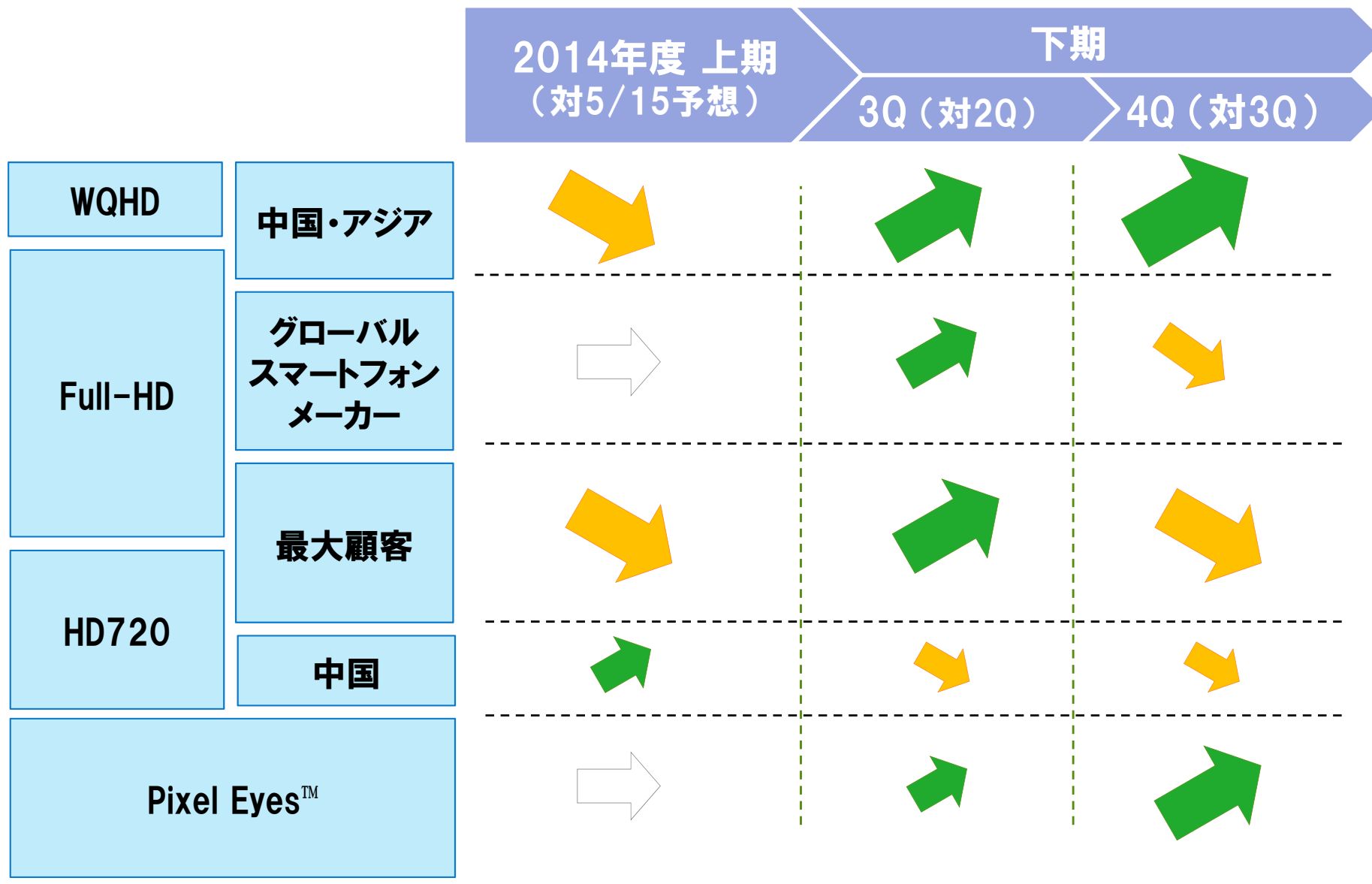
2013年

✓ 石川 G3.0 a-Siライン閉鎖

2014年

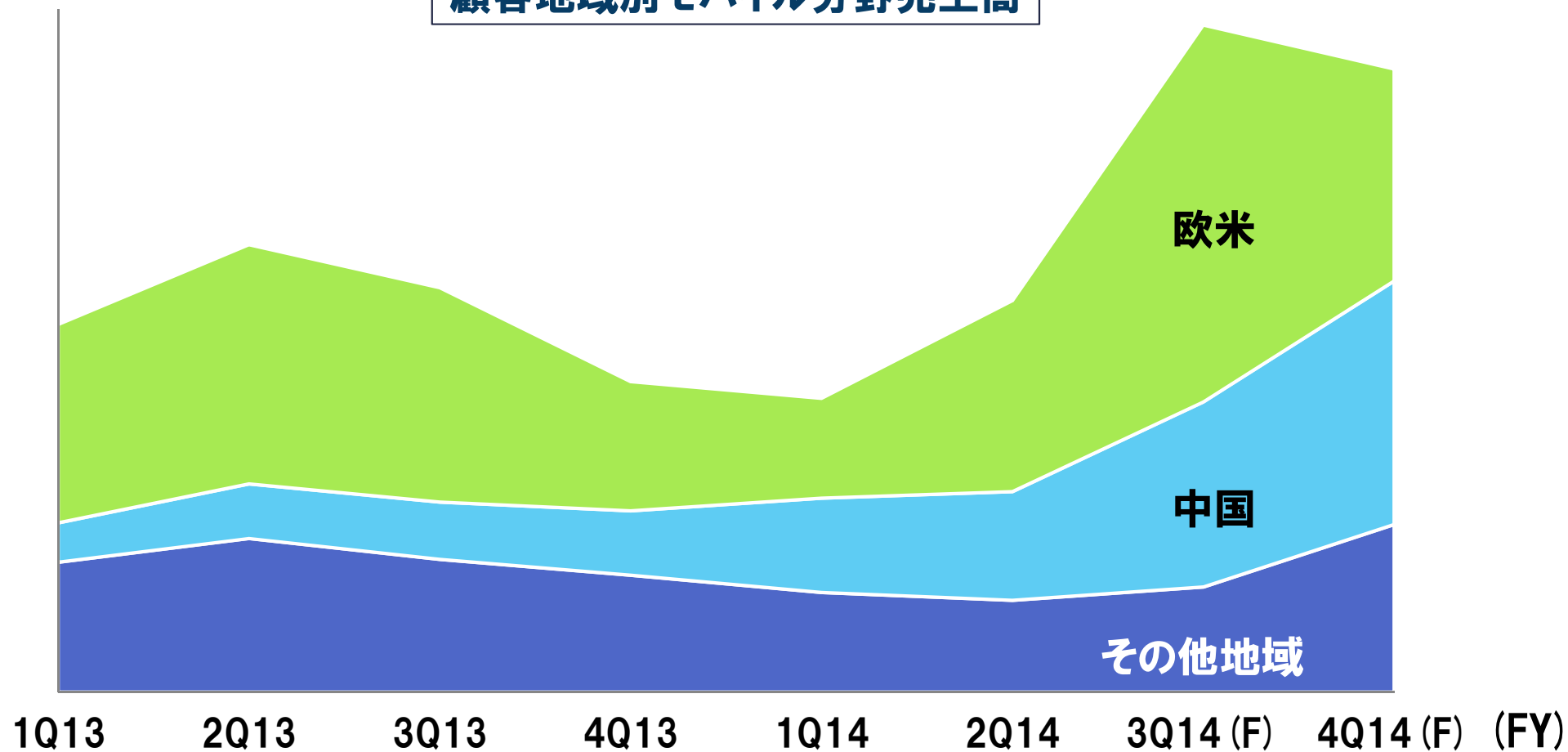
✓ 深谷 G3.0LTPSライン閉鎖決定 (2016年閉鎖予定)

解像度・顧客地域別 売上高変動見込み



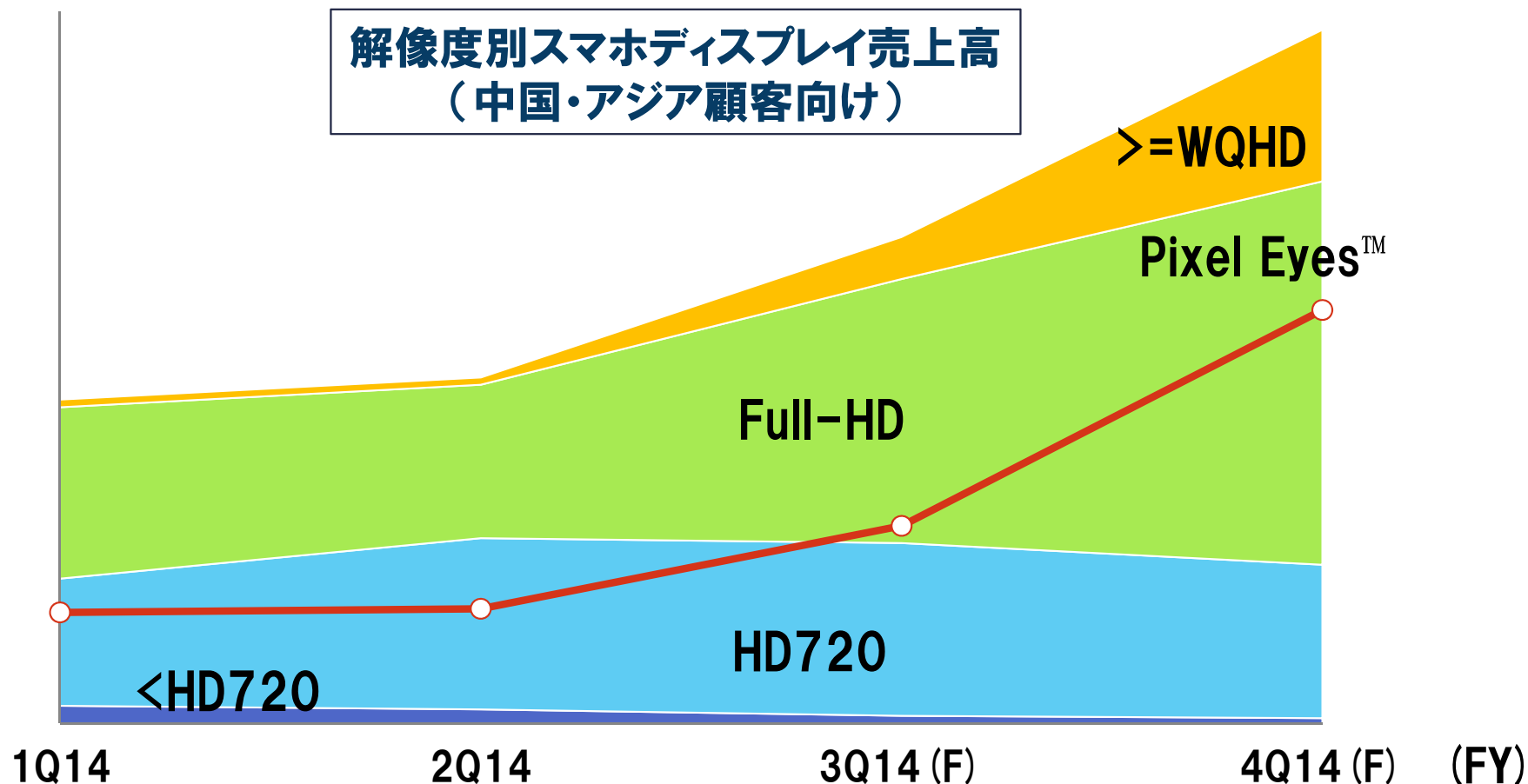
モバイル分野売上高推移

顧客地域別モバイル分野売上高



- ・第3四半期に欧米向け売上高が急拡大し、第2四半期の遅れを挽回
- ・中国・アジア顧客向けは第4四半期にも継続拡大の見通し

中国・アジア顧客向けスマートフォンディスプレイ売上高推移



- 第3四半期以降、中国・アジア顧客向けにFull-HDの売上高が拡大し収益に貢献
- 第4四半期にはFull-HD以上の解像度の販売割合はさらに拡大する見通し
- 顧客製品に Pixel Eyes™の搭載が大きく進展

業績回復の要素

- 欧米大口顧客新製品の販売好調
- 中国・アジアのスマートフォンメーカーからの大口案件確定
- ディ스플레이の高精細化に伴うFull-HD/WQHD需要の拡大
- 顧客製品にPixel Eyes™の搭載増加
- 茂原G6.0ライン50Kシート化、並びに稼働率向上

コスト競争力強化に向けての取り組み

中長期的なコスト低減策として、7月の組織変更以降、以下の改革に取り組み中

- 競争力の根幹である歩留りの更なる向上
- 当社の有する先端技術を進化させ、新たな技術を継続的に開発する。
これまでの技術の進化の過程で増加した品種数や複雑化した製造プロセスを簡素化し、効率化を図る
- ディスプレイの高精細化に伴う後工程加工技術を開発・強化するとともに、生産拠点の最適化や自動化等を推進し、後工程コストの抜本的削減を図る
- 高精細化、薄型化、繊細なデザインを実現するための新規部材開発を強化。
増大する部材品種の削減及び標準化・共通化を図り、サプライチェーンを簡素化する



将来予測及び見通しに関して

本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社がその真実性、正確性、合理性および網羅性について保証するものではありません。

また、本資料に記載される当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における当社の判断又は考えにすぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の個人消費その他の経済情勢、為替動向、スマートフォンその他の電子機器の市場動向、主要取引先の経営方針、原材料価格の変動等により、本資料記載の内容またはそこから推測される内容と大きく異なることがあります。